



小栗キャップの News Letter

税理士法人オグリ 代表社員・税理士 小栗 悟

岐阜本部 〒500-8847 岐阜県岐阜市金宝町1-3 岐阜第一生命ビル 4F

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

名古屋本部 〒460-0002 名古屋市中区丸の内一丁目16-15 名古屋フコク生命ビル 6F

TEL : 052-222-1600 FAX : 052-222-1611

Email : info@otc-oguri.com <http://www.otc-oguri.com>

2016年2月8日(月)

問題の因果構造分析

目標管理などで、製品の不具合・不良の問題解決を図るアプローチでは、まず「問題定義（どのような問題現象か、発生比率はどの程度かなど）」を行なった後に、その発生原因を追究することが必要になります。

問題の因果構造分析

問題解決を図るには問題の発生原因を捉え、その原因に対して的確な改善のアクションをとらなければなりません。

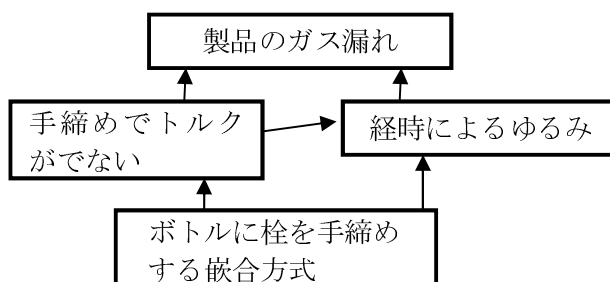
そのため、通常は次の手順によって因果構造分析を行います。

手順	処理内容 (K J法の応用)
1	不具合・不良などの問題現象に関係がありそうな「要因」をリストアップし、それらを個別にカード化する（この時、不良品、不具合現象の現物を目の前に置いて、それを見ながらリストアップすると的確に行なえる）。
2	複数のカード（個々の要因）と、結果としての不具合現象の関係をシミュレーション的に（カードを机上に並べ、ボールペンなどを使用して、ああでもない、こうでもない）因果関係を検討する。検討結果を図に示したように表現する。これを

「因果構造の空間配置」という。

注意点	このとき、原因追究の甘さなど、納得がいけない場合は「なぜなぜ5回の原因分析（なぜか、なぜかと5段階追究する方法）を行い、要因カードを追加する。分析と問題解決に当たる当事者が論理的・実的に納得できる要因の因果構造分析であることが大切。
-----	--

【製品ガス漏れ発生原因の因果構造分析】 空間配置の実施例



問題の因果構造分析により問題現象の真の原因を突き止めることが、問題解決の最重要な足がかりとなります。

この方法は著名な文化人類学者・川喜田二郎氏が考案した「K J法」の応用によるものです。



問題解決には原因の把握が欠かせない！